

第2章 総論：研究の課題と枠組み

本研究の目的は、高齢化が進むなかで、「明るく、適度に活力ある地域社会」を企業との共生という文脈で構想することであり、その具体的デザインを豊田市およびその周辺の地域に関して労・使・行政の役割という観点から検討することにある。

いうまでもないが、日本社会の高齢化は急速に進行している。直近のデータでは全人口に対する高齢者の占める割合は、17.3%で今年中にはスウェーデン、イタリアを抜いて世界一の高齢社会になる。実数では65歳以上人口が2,190万人に達し、毎年70万人程度増加していることになる。さらに、社会保障・人口問題研究所が1997年に発表した「日本の将来推計人口」では2049年に我が国は高齢化のピークを迎え、高齢者の比率は32.3%に達すると予測されている。その一方で、総人口は2007年にピークを迎え、その後徐々に減少していくと見られている。

そして、この高齢者比率の急速な増加と総人口の穏やかな減少は、確実に我々の社会に一つの重大な課題を突きつけている。つまり、社会の活力の問題であり、このような人口学的条件の下での社会の活力と生活の豊かさのバランスの問題である。本研究はこのような社会的課題に、労働組合も含めた広義の企業社会がどのようにかかわっていくか、あるいはいけるのか、という観点からアプローチするものである。そして、それは、とりもなおさず、現代日本社会研究の重要な部分をなすと思われるのである。

もとより、企業と地域社会は基本理念からいって対立するものではない。企業活動はそれ自体当該地域社会にとって大きな財源であり、活力源であることは論を待たない。しかし、一方で日本社会の現状という現実的文脈ではともすれば企業社会と地域社会は、比較的相互に疎遠なもの、あるいは「カテゴリーの違うもの」という認識と扱われ方が一般的であったような気がする。企業社会の中で生起することはあたかも企業社会の中で完結するかのようにならざるに研究上も扱われることが多かったし、企業活動と外部社会との共生という論点も「美しいスローガン」以上に進むことはあまり無かったのではないだろうか。

しかし、上述したような日本社会が否応なく抱える、人口学上の条件はこのような企業社会と地域社会の「よそよそしい」関係に根本的な変更と真摯な考察の必要性を突きつけたことになる。高齢社会においては、企業の中で生産やサービス活動に従事してきた多くの人々にとって、引退後の期間がかなり長期に及ぶという一点をとっても、引退した後で暮らす地域社会という観点を無視して生活設計、人生設計を成しえないことは明白である。そして、また、このことは人生設計という点で、引退以前の、バリバリの現役で働く人々にとっても関心の焦点をなすことは間違いない。

さらに、介護を中心にした問題は、すでに家庭内の問題と言う枠を大きく越えて、ソーシャルサポートの問題として問題化されている。このとき、地域社会のあり方が問題になることは当然であるが、企業社会の質的变化もまた、求められるようになってきていると考えられる。少なくとも、この問題領域から企業社会がはずれたままで議論が展開できる時期はとうに過ぎ

たと言わざるを得ないだろう。

他方、企業活動にとっても、豊かで適度な活力を有した地域社会の存在は不可欠な要件である。従来、とすれば企業活動の経済性から、問題は「地域社会にとって活力ある企業活動の可能性を探る」という視点からたてられることが多かったが、実はこのような問題の立て方のみではなく上述した逆方向からの視点の有効性は重要性を増していると考えられる。

また、少子化と言う観点も社会の活力維持にとってまさに中心的課題である。少し考えただけでも、女性従業員のみにとどまらず、男性従業員の出産・育児に関わる制度の整備、充実はこの問題に対する企業のアプローチの王道である。他方、このような問題に対して地域の行政は基本的にどのようなスタンスをとっているかを知らずに企業社会と地域社会の共生というテーマは語るができないであろう。

以上のような問題意識から我々は企業と地域社会の共生を現実に支えていくシステムのあり方を探り、その中で企業や労働組合がどのような役割を担うべきか、あるいは担うことができるのかを行政の役割をも視野に入れた上で検討していくための基礎資料として調査を行い、その結果を専門委員会という組織の中で検討しようとしたものである。

調査は、トヨタ関連会社を中心とする「従業員意識調査」、豊田市、刈谷市での「市民意識調査」、「退職者意識調査」という3種のアンケート調査、および関係各方面への聴取調査の実施、および結果の分析という経緯をたどった。

詳細な内容は、もちろん本論によるしかないが、ここで簡単に触れておく。

高齢者福祉、生活感に関わる領域では、生活満足感や幸福感の規定要因の分析から健康状態と収入の重要性が指摘された。および、ソーシャルサポートの問題から介護意向等の問題が検討された。前者の分析からは、健康状態と収入の重要性が指摘された。後者からは、配偶関係、同僚・上司関係の問題も論じられている。

さらに、この分野では高齢者の男女別幸福感の比較から有配偶の問題が検討された。

また、社会貢献活動にかかわる問題領域では、高齢社会で相応の幸福感をもって生活していくための条件、あるいはそれを支えていく福祉政策をコアとする社会の方策、および企業社会からの支援のあり方が模索された。同様に、ボランティア活動を規定する要因の分析から社会的経験の蓄積の重要性が論じられ、地域社会への企業の働きかけの可能性が探られた。

いまひとつ、企業社会と地域社会の共生の前提となるこの二つの社会に関する関係性についても論じられている。ここではそれぞれの社会の意味づけをめぐって協力関係を肯定的に見る意見の存在が示唆されるとともにその問題性も検討された。さらに、地域参加・交流への関与意識のあり方とその規定要因も論じられた。

以上複合的な問題の性質上、広範で多岐に渡る論点が論じられているが、もちろん本報告書だけで語り尽くされたわけではない。この研究に参加した者たちは、継続した課題として受け止めている。